

埼玉りそな 経済情報

January 2023 No.229

1月号

- 1 **彩論** 関東経済産業局長 **太田 雄彦** 氏
——— 現場から得られる「実践知」を大切に、「政策まわし」による政策イノベーションを実践
- 2 **ズームアップ** **戸田中央メディカルケアグループ**
- 5 **経営者セミナー** **日本経済の見通し** 「新冷戦に日本はどう向き合うか」「反グローバル化の時代の国際経済情勢展望」
株式会社ニッセイ基礎研究所 常務理事/チーフエコノミスト **矢嶋 康次** 氏
りそなアセットマネジメント株式会社 チーフ・ストラテジスト/チーフ・エコノミスト **黒瀬 浩一** 氏
- 11 **調査** **埼玉県経済の現状と先行き**
——— 埼玉県の景気は引き続き持ち直していくものの、そのテンポは緩やかなものにとどまる
- 15 **アンケート調査** **経営環境の変化と物価上昇について**
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **深谷市**
——— 元気と笑顔の生産地 ふかや

裏表紙

市町村経済データ



郷土の偉人「渋沢栄一」と
市イメージキャラクター「ふっかちゃん」(深谷市)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人
企画 埼玉りそな産業経済振興財団
編集

現場から得られる「実践知」を大切に、 「政策まわし」による政策イノベーションを実践

関東経済産業局長
太田 雄彦氏



令和5年の新春を迎え、謹んで御挨拶申し上げます。昨年12月に、3年ぶりに開催された「秩父夜祭」を訪れましたが、壮麗な山車や色鮮やかな花火で街中も活気にあふれていました。地域経済もここ数年のコロナ禍からようやく社会経済活動の正常化が進みつつあります。一方で、エネルギー、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の影響などにより、依然として厳しい状況が続いています。関東経済産業局では、このような状況の中で果敢に立ち向かう地域の皆様の取組を全力で後押しして参ります。

まず、エネルギーや原材料価格の高騰、新型コロナウイルス感染症の影響により経営の厳しい地域企業に寄り添い、価格転嫁の円滑化や過剰債務への対応など、事業継続に向けた支援を行って参ります。

また、地域企業の稼ぐ力の向上や雇用維持を通じ、安全・安心に暮らせる地域社会づくりに向けて支援をして参ります。具体的には、経営基盤の強化や多様な人材の活用など、地域企業の経営の足腰を強くするための支援を行うとともに、デジタル活用やイノベーション促進など、地域企業の付加価値獲得に向けた新たな挑戦を後押しし、地域企業の持続的な成長につなげて参ります。さらに、様々な地域資源を活用した域外需要の獲得や創業等を通じた地域の新陳代謝の促進、地域におけるレジリエンスの強化、ビジネスを活用した地域の

社会課題の解決などを通じて、地域の持続可能性の確保に貢献して参ります。

これらの様々な政策について、個々に取り組むだけでは、企業や地域が抱える本質的な課題に十分に応えきれません。中小ものづくりの現場の中には、「仕事まわし」や「仲間まわし」と呼ばれる取組により多くのイノベーションを起こしているネットワークがあると聞きます。関東経済産業局でも、他の組織と戦略的に連携し、人材、知識、ノウハウを総動員しながら「政策まわし」を実行し、政策イノベーションの実践にチャレンジして参ります。

昨年7月の着任以来、「スタートダッシュ100日プラン」と銘打ち、管内各地100カ所以上にわたり、様々なところに足を運んで来ました。自治体首長をはじめ、地元の事業者や経済団体、金融機関など地域の方々と直接お会いし、現場ならではの経験に裏付けされた大変興味深いお話を聞くことができ、仕事の糧となるような情報をたくさんいただきました。政策づくりにあたっては、現場に出て、身体・五感、人との関係性によって得られる貴重な知識、つまり「実践知」が大切だと考えています。本年も積極的に現場に足を運び、現場で地域の皆様と一緒に悩み、考え抜く。そうした姿勢を貫きながら政策を進めて参ります。

今年も経済産業施策への御理解と御協力をお願いするとともに、皆さまの御健康と御多幸を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

予防医療から急性期、回復期、介護、健診まで。グループの リソースをフル活用して、患者のトータル・ヘルスケアに取り組む

戸田中央メディカルケアグループは、長年にわたり地域住民の医療と介護を支えてきた。120の施設を持つグループの連携機能を生かし、かつ地域医療と連携しながら、人々が長年住み慣れた場所で年を重ねていける“エイジング・イン・プレイス”の実現に向けて挑戦を続けている。



会長 中村 毅氏

- 創 立 昭和37年8月
- 病 床 数 6,357床(2022年11月1日現在)
- 職 員 数 16,092名(2022年10月末日現在)
- 事業内容 病院、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、クリニック、健診センター、訪問看護ステーションなどの運営
- 所 在 地 〒335-0023 埼玉県戸田市本町1-22-3
TEL 048-442-6418 FAX 048-444-2545
- U R L <https://www.tmg.or.jp>

埼玉を中心に1都4県(埼玉、東京、神奈川、千葉、静岡)で病院や介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、クリニック、健診センター等の関連事業所を展開する戸田中央メディカルケアグループ(TMG)。同グループは“愛し愛される”を理念に、長年地域の医療・介護インフラの役割を担ってきた。

「患者さまを愛し、患者さまや地域、職員からも愛される病院・施設を目指す——という思いで職員一同努めてきました。地域の皆さまが長年慣れ親しんだ地で生活し、最後まで安心して年を重ねていける“エイジング・イン・プレイス”の実現に向けて挑戦を続けています」(中村毅会長)

地域の医療および介護を支えながら歩みを進めてきた同グループ。地域の人々に愛され、昨年8月に創立60年を迎えた。

➔ 埼玉で高度医療が受けられる体制を構築

昭和31(1956)年、中村隆俊名誉会長は兄弟3人で東京板橋に「板橋中央医院(現・板橋中央総合病院)」を開院する。休みなしのフル稼働で診療にあた

り、依頼があれば東京から荒川を越えて戸田町(現・戸田市)まで往診に行くこともたびたびあった。そのため埼玉県南部に新しい病院が必要だと感じていた中村名誉会長は、昭和37年「戸田中央病院(現・戸田中央総合病院)」を開院し院長に就任する。昭和39年に開催される東京五輪を目前に控え、いずれ埼玉は東京のベッドタウンとなって発展し医療施設が必要になる、という将来を見据えての開院だった。

「それまでは当地域に大きな病院がなかったため、皆さん東京まで行かなければハイレベルな治療は受けられませんでした。名誉会長である私の父は開院当初から高度医療を掲げ、その体制づくりを行って地域医療に取り組んできたのです」(中村会長)

同院は誰もがいつでも安心して医療にアクセスできるよう24時間、日曜・祝日も対応の医療体制に加え、戸田町からの要請で救急車も用意。自ら救急隊員を編成し、地域の救急医療にも尽力した。

やがて「志木中央病院(現・新座志木中央総合病院)」「戸田中央産院」「戸田中央総合病院分院第一病院(現・西東京中央総合病院)」など、地域の要請に応じて医療施設を展開していった。

「その後、病院だけではなく、看護学校の開校、急性期以降の退院に向けてリハビリを行うリハビリテーション病院など、時代や地域から求められる施設を開設していきました」（中村会長）

こうして急性期、回復期、慢性期、終末期、介護さらに予防、健診、保健と、医療と介護をトータルで提供できる体制を構築していった。

現在同グループは病院29、介護老人保健施設6、特別養護老人ホーム1、クリニック・健診センター17、訪問看護ステーション15、関連事業所52、合計120の施設を展開するグループへと成長している。

➔ 最新機器と技術を導入し、地域医療を支える

創立以来、最新の医療機器・医療技術を導入し、高度かつ良質な医療を提供してきた同グループ。

例えば、グループ29病院および6つの介護老人保健施設の中核となる戸田中央総合病院は、平成24（2012）年に埼玉県でいち早く手術支援ロボット“ダ・ヴィンチ”を導入し、泌尿器科においてロボット手術を開始。現在は消化器外科（直腸がん）での運用も進めている。また、令和2（2020）年には最新鋭の放射線治療装置を導入し、従来の標準治療に加え高精度放射線治療を可能としている。

さらに昨年6月には患者の身体的・経済的負担を減らし、かつ短時間で高精度な結果を得ることを可能とした虚血性心疾患の検査システムも導入した。

「TMGあさか医療センター」でも、昨年“ダ・ヴィンチX”を導入。泌尿器科の前立腺がんや膀胱がん、腎がん、尿管がんなどで手術を行っている。

「当グループでは、最新の機器を導入して地域の高度急性期医療を担っています。そうすることで、最新医療に携わりたい、と高い志を持つドクターにも来ていただき、『大学病院に負けない医療を地元でつくっていく』という目標を実現させていくのです」（小島重信総局長）

戸田中央総合病院は、地域におけるがん診療の中

心的役割を担う「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けており、TMGあさか医療センターは「埼玉県がん診療指定病院」となっている。

➔ 高度医療人材育成に向けた教育

高度な医療を提供するためには、最新鋭の医療機器、医療技術の導入と合わせて、それを支える“人”の育成が必要不可欠だ。同グループでは施設ごとに行われる研修のほか、看護師や臨床検査技師、医療



戸田中央総合病院



戸田中央リハビリテーション病院

福祉士、薬剤師など職種ごとに行われる教育研修、そして「人材開発センター」が行う多職種参加による組織横断的な教育カリキュラムと複数の育成プログラムが構築されている。

「チーム医療である地域包括ケアそしてトータル・ヘルスケアのリーダー育成においては、横串となる職種横断の学びが大切です。人材開発センターでは全職種で意見を出し合い、目指す人材像を明確にしたうえで研修プログラムを組みました。全病院・全施設、職種ミックスで研修を実施しています」（藤野浩一郎人材開発センター長）

さらに介護補助として活躍する職員に6カ月わた

る研修を設け、介護福祉士の国家資格取得に向けた支援も開始。質の高い医療や看護そして介護を提供するために一人ひとりが真摯に学びを続けている。

→ SDGsに向けた数々の施策

同グループは、令和4年に本部地域貢献推進室を「SDGs推進室」に組織変更。SDGsの「誰一人取り残さない社会の実現」に向けて力を注いでいる。その1つ、認知症の人や家族に寄り添う施設を目指す“オ

設があります。また、マンモグラフィが痛いというイメージで控える人に向けて、痛みが軽減されるマンモグラフィや、高濃度乳房など病変がより鮮明に診断できる3Dマンモグラフィ(トモシンセシス)も導入し、人にやさしい施設を心がけております。今後も、乳がん検診の重要性を積極的に発信していきたいです」(広瀬晶子SDGs推進室長)

→ 地域包括ケアシステムの中核機関を目指す

日本の高齢化は急速に進展し、2025年には4人に1人が75歳以上の後期高齢者となる社会が訪れる。目前に迫る2025年に向け、高齢者が住み慣れた地域で生活するための地域包括ケアシステムの構築は待ったなしの課題だ。そして、開設以来、地域密着を旨としてきた同グループにとって、地域包括ケアシステムはグループ運営の原点でもある。

同グループでは長年にわたり、グループ内の施設のみならず地域の医療機関と連携しながら、患者に適切な医療や介護、福祉サービスの提供を行ってきた。トータル・ヘルスケアという言葉が注目されるはるか以前に、病気の予防から回復後のケアに至るすべての段階のサービスを患者に提供してきたのだ。

「当グループには急性期病院や慢性期病院、療養型病院、老人保健施設、リハビリ病院、訪問看護ステーションなどがあり、また施設が関東圏で固まっていることから密接に連携できます。グループ内の施設や地域の先生方と協力して、地域の皆さまが、住み慣れた場所で安心して年を重ねていける、それを支える地域包括ケアシステムの中核機関になることを私たちの使命としています」(中村会長)

同グループは、今後もいっそう医療、介護、福祉、介護予防、生活支援の充実を図り、地域や行政と連携して良質な医療と介護を提供していく取り組みを進めていく。そして、SDGsに向けたアクションや社会貢献を行いながら、地域の人々から愛されるグループであり続けるだろう。



レンジリングプロジェクト”は、2030年までに全職員が認知症サポーターの養成講座を受け、認知症支援者の証となるオレンジ色のリストバンドをつけた認知症サポーターになるというものだ。また、平成19年から乳がん検診の早期受診を推奨する啓発キャンペーン“ピンクリボン運動”や“ピンクリボンウォーク”にも取り組んできた。一昨年からコロナ対応としてアプリを使って個人でエントリーする「ピンクリボン オンラインウォーク&ランin埼玉」のイベントを開催。多くの人に参加を促し、乳がん検診の重要性を伝えている。

「コロナで検診を控える人が増えていますが、当グループでは日曜日にも予約制で検診を行っている施

日本経済の見通し

「新冷戦に日本はどう向き合うか」、「反グローバル化の時代の国際経済情勢展望」



矢嶋 康次氏

株式会社ニッセイ基礎研究所
常務理事/チーフエコノミスト

研究・専門分野
金融財政政策、日本経済



黒瀬 浩一氏

りそなアセットマネジメント株式会社
チーフ・ストラテジスト/チーフ・エコノミスト

研究・専門分野
金融、経済、投資

2022年12月21日(水)、株式会社ニッセイ基礎研究所・常務理事/チーフエコノミストの矢嶋康次氏と、りそなアセットマネジメント株式会社・チーフ・ストラテジスト/チーフ・エコノミストの黒瀬浩一氏を講師にお迎えし、「日本経済の見通し」をテーマにセミナーを開催しました。以下、その概要を紹介いたします。

「新冷戦に日本はどう向き合うか」

株式会社ニッセイ基礎研究所・常務理事/チーフエコノミスト
矢嶋 康次氏

2018年に米国が導入した鉄鋼・アルミ関税は、同盟国の西側先進国を含む措置であったため、トランプ大統領(当時)がその権限を用いることで実施されたが、そこで導入された対中追加関税の多くは、議会の総意として今でも実施されている。その目的は、次世代競争における優位性を確保すること。米国の規制は、半導体や機微情報を含む、多くの領域に広がっている。

経済安全保障(以下、経済安保)や国家安全保障に絡む対応が米国で進む中、日本でも本格的に体制を整えるべきとの意見が高まっている。

日本における経済安保、最大の焦点は中国だということ間違いはない。日本は地理的にも近い中国と、経済的な結び付きが深く、米国のように強硬な対応を迫られると、企業にマイナスの影響が強く出

てしまう。本来、企業としては避けたい事態と言えるが、ロシアのウクライナ侵略が始まって以来、経済安保が必要との認識は、企業の間でも急速に理解が広がっている。

物事が動くときには「順番」が変わる。その変化は、機会と脅威の両面を持ち、どちらを捉えるかは「知る」という行為が決定的な意味を持つ。

ここでは、今までの延長線上にない事態をどう捉え、それをどう戦略へ落とし込むかを検討する前提として、①新冷戦の捉え方、②分断による経済構造の変化、③日本企業の勝ち筋、④岸田政権の政策について整理する。

新冷戦は不可逆も、グローバル化の重要性は揺らぐ

世界の国家体制は、民主主義と権威主義の2つに大別される。民主主義は、人民が権力を所有し自らその権限を行使する政治体制であり、権威主義は、政治的な権力が一部の指導者に集中しそれを行行使する政治体制である。

世界の首脳を時系列で並べると、西側諸国のような民主主義国では、次々と首脳が変わる一方、中露のような権威主義国では、同じ人物がその地位に留まる。歴史を見れば、民主主義国の方が、合理的

で調和的な解決策が提示される可能性は高いと言えるが、物事を決めるという意味では、権威主義国の方が圧倒的に早い。度重なる危機を経て、そのような権威主義国が力を付けてきたのが現状だ。

その過程で米国では、通商法232条の拡大解釈が始まり、通商法は安全保障のもとに置かれ、経済は安全保障から影響を強く受けるようになった。しかし、日本の経済安保は、この優先順位を明確にしてはいない。

これまでの一連の経緯において、世界で構造変化が起きたことを示す事例が3つある。

1点目は、中露に対する見方の変化だ。18年以前には見られなかったことが、コロナ禍やウクライナ侵略を経た今、世界的に広がっている。

2点目は、白でも黒でもない灰色の存在だ。現在は新冷戦と称されるような状況だが、白と黒に単純に分けられる世界ではない。世界には200近い国があるが、西側の対露制裁に参加している国は50カ国程度、対露非難決議への賛成国が5カ国程度。それを踏まえれば、140カ国程度は立場を明確にしていない灰色の国である。

3点目は、経済の濃淡だ。これは戦略を練るうえで、重要な視点となる。エネルギー自給率が高く、軍需産業も強い米国は、ウクライナ侵略が続く中でも経済活動を維持することが可能だが、ロシアに天然ガスや石油などを依存する欧州は、調達先の代替確保に必死にならざるを得ない。灰色の国を含め、困難に直面する欧州への支援が優先されれば、エネルギー資源を海外に依存する日本も、必然的に影響を受けることになる。分断が起こり裸の勝負となった時、問題が長引くほど自給率の低い国はマイナスが大きくなる。

これらの変化の中で、いま問題になっているのがインフレだ。日本の家計を考えたとき、賃金は横ばいとなる一方、住居は過去20年で約2倍、中古自動車価格もそれを上回る水準に上昇している。家計収入が伸びない中、固定的な支出は増加してきたことで、日本の家計は食料や衣服を儉約するという流れを

続けてきた。デフレ思考が継続すると見込む企業は、価格を下げるのが正しい戦略となり、消費者も価格が下がらないと選好しないということが起きた。これが日本でデフレが続く正体だろう。家計が取り得る行動は3つ考えられる。すなわち、(1)住宅の購入を諦める、(2)自動車や家電などの耐久財の購入を諦める、(3)食料や衣服の購入頻度を落とす、の3つのパターンだ。(1)は難しいが、(2)は世界から1~2周遅れで起こり始めたサブスクの流れだ。(3)は価格の低下が行き着いた先の行動で、いま起きていることだろう。いずれにしても日本が貧しくなる話であり、政策の転換が求められる。

産業面では、脱炭素化の潮流も注意が必要な課題だ。70年代から90年代までの日本は、様々な産業が貿易黒字を稼いだが、2000年代には自動車が唯一残る構造となってしまった。次に来るのがEV化の問題である。EVは走行時に炭素を排出しないため、脱炭素化に沿うものとして定着するだろう。しかし、日本の電源構成は火力に大きく依存しており、自動車の生産や走行に必要な電力は、炭素を多く排出する。この矛盾は、世界から突かれることになる。すでに再生エネの導入が進んだ欧州では、炭素排出量の多さに応じて輸入品の関税を上げる国境炭素措置が導入される。理念としては認めざるを得ないものだが、産業政策の側面は否応なく考えざるを得ない。他国の優位性を潰しに行く競争は激しさを増すばかりだ。

日本として、これらの課題にどう対処していくのか。国際的な動きは早く、決断して前に進まなければ、日本の国力や産業競争力は衰退することになりかねない。

分断で変わる前提と、イノベーションによる累乗の世界

インフレが進む世界で如何に稼ぐかは、これからの重要なテーマとなる。いま日本で活躍する経営者の多くは、90年代から2000年代のデフレの中、コストカットを進め生き残った世代であり、インフレ下にお

いて付加価値を上げ、売値を上げていくことに不慣れだ。一方、デフレスパイラルに陥ることなく、インフレのもとで成長してきた米国は、付加価値を追加し売値を上げ、利益を確保していくことを得意としている。日米間でみた場合、この差は大きな問題となって来るだろう。

また、ロシアによるウクライナ侵略が起きたことで、経済情勢が変わったと認識する経営者が増えている。前提が変われば、やり方を変える必要に迫られる。

これまで日本企業は、人件費などの製造コストが安い国で製造し、高い国で売ることを行い、グローバル化の恩恵を最大限に享受しようとしてきた。コストを最小化し、利益を最大化することは、経営の最優先事項だと言える。

しかし、コロナ禍とウクライナ侵略で状況は変わった。中国から医療関連物資が供給途絶し、次はエネルギーに途絶リスクを抱えている。例え、余計にコストが掛ったとしても、サプライチェーンを2つ作る、エネルギーの調達先を複数確保する、在庫を多めに持つといったことが必要になる。過去数十年、在庫を持つことは悪だとされてきた前提が変わった。このような優先順位の変化が、インフレの裏側で起きている。人々の考え方が変わり、グローバルなマクロ経営の前提が変わり始めた。

なお、金融面でも、同様の変化が見られる。低インフレ、低成長、低金利の「三低時代」と呼ばれた時代は変わり、インフレが長引くとの判断が、金利の上昇につながっている。日本の大手中堅企業であれば、金利が下がる中で負債を減らして来たため問題にはならないが、過去10~20年、負債によって事業を拡大して来た米国企業には打撃となる。とりわけ、GAFAに代表されるNASDAQ銘柄は、足元で大きく調整している。これもある意味、将来に対する見方、前提が変わったということだろう。

このような前提の変化は想定を超え、不確実な世界を作り出している。当研究所の米国消費者物価の見通しでは、1月時点で今年度後半に3%以下と見込んでいたものが、半年もたたないうちに物価は

5%~8%まで急上昇し、来年度の後半にならないと下がるという見立てに変わった。2022年10月時点でFRBは、2%の物価目標が達成されるのは、25年との予想を示している。現状は、先々が本当に読みがたい状況であり、来年も4~5%の物価水準になる可能性も排除できない。来年、最低水準が4%という状況になれば、調達コストや売値の問題は避けられず、今から備えることが肝要だろう。

なお、為替についても、見方が変わる可能性はある。現状の円安は、金融政策の方向性の違い、金利差から説明されるが、日本の脆弱性が放置されれば、次は本気で日本の資産を敬遠し、米国の資産を購入するという流れが起こる。国の政策も変わらなければならない。

これから起こる変化の先を予想することは難しいにしても、過去に起きた事象は参考になる。過去を振り返れば、いまから100年前の1920年代、スペイン風邪の流行があった。第一次世界大戦が終わった時期に重なり、戦争や感染症で抑圧されていたものが、その後一気に社会に出てきた時代だ。需要が爆発してインフレが起こる。新型コロナが流行し、ウクライナ侵略という戦争が起きる、まさに今に重なる部分が多い時代だ。この時代と今を重ねれば、アフターコロナには需要が爆発し、インフレが発生し、金利の上昇が起こる。1920年代、次に起きたのはイノベーションだ。

マクロ政策の観点から言えば、これからのイノベーションは必然であり、起こさなければならないものだと言える。コロナ禍で、国は減少した需要を財政で穴埋めし、企業は借入をして延命を図ってきた。しかし、コロナ禍が終われば公的な支援は薄れ、需要の回復と共に金利が上昇し、企業は返済問題に直面する。今後、債務残高に金利を掛けて返済するという、足し算・引き算の世界には限界を感じざるを得ず、イノベーションによる累乗の世界への移行を考えていくが必要になる。

ただ、これは全ての企業が救済されることを意味しない。コロナ禍や戦争では、社会全体の連帯が

重視されるが、その間に積み上がった負債は、個々の企業が返済することになる。景気回復による高インフレ、高金利の中で、飛び抜けた企業が経済を引っ張っていかなければ、国全体が沈んでしまう。これは歴史の必然であり、現在にもつながる教訓と言える。

すでに各国は、戦争以前からイノベーションに注力している。その領域こそ、世界的な潮流であるデジタルと環境だ。米国では、バイデン大統領が環境への巨額の投資を始め、欧州もグリーンリカバリーを掲げて投資を進めている。今般の戦争で生じた地政学的な分断は、地政学に妨げられない資源への注目も集めることになる。この先イノベーションが期待される領域は、空気や水、光などの資源があり、まさに脱炭素化に重なる領域となる。この流れが非常に強く起こり始めていることが、過去から学べるだろう。

経済安保とデジタル・リアルという「勝ち筋」

日本の勝ち筋として期待される領域には、経済安保とデジタル・リアルの2つがある。

まず、1つ目の経済安保は、モノづくり大国である日本が、強みを発揮できる可能性の高い領域だ。経済安保は日本だけでなく、世界の優先順位を変える。地球規模でコスト最適化からリスク最適化に動くため、日本の安心安全、高品質といったモノづくりの優位性が評価されるようになる。これまでの世界では、丈夫で壊れない信頼性の高い商品を作っても、価格競争で中国などに負けてきた。しかし、経済安保の世界では、コストをかけても安心安全を求めるようになる。このような世界的な風潮の変化を、日本がしっかり捉えることができれば、大きなビジネスチャンスにつながる可能性はある。

ただ、経済安保は企業にとって、重荷となる側面があるのも間違いない。経済安保は、これまで自由にやれた事に国が制約をかけることであり、企業の自由を奪うという意味ではマイナスだ。しかし、この

潮流は世界規模で進む事象であり、日本企業だけに限定される話ではない。マイナス面はあるものの、その中で強みを発揮して行く方法を考える方が生産的だろう。これからは世界的な潮流の中で、信頼を得た国や企業の存在感が高まることになる。すでにモノづくりで定評のある日本は、その地位を得られる可能性も高いと考えられる。

次に、2つ目のデジタル・リアルは、デジタル社会の次の競争領域だ。日本は、携帯から始まったデジタル化では、中国や米国に完膚なきまでに敗北したと言える。しかし、次の5Gや6Gでモノがインターネットにつながる時代の勝負はまだ付いていない。フルラインアップで製品群の製造ができる国は、先進国の中で日本以外になく、大きな強みとなる。IoTの製品群が普及し、リアルな世界にデジタルが拡大すれば、日本産業も復活していく可能性はあるだろう。

岸田政権の「新しい資本主義」

岸田政権の政策でも、経済安保は重要なテーマの1つだ。昨年10月に政権の戦略が公表された際には、経済安保を成長戦略と捉えることを不思議に思う向きも強かった。しかし、今般のウクライナ侵略で、新冷戦の構造が表れたことで、優先順位の明確な変化が起きていることが明らかとなった。すなわち、コスト最適化を追求し、制約のない形でグローバル化を続けることは、限界であるということだ。経済安保を構築できない国には、戦略がないということになる。その意味では、昨年時点で走り出した岸田政権には、先見の明があったと言える。

現在の成長戦略の建て付けは、日本の将来を考えたとき、重要なポイントを多く含んでいる。将来の国力に直結する科学技術、日本の勝ち筋であるデジタル化、世界的な潮流である脱炭素化と、注力すべき分野に誤りはない。

ただ、これを如何に実現するかは難しい問題だ。岸田政権の政策運営は、第二次安倍政権と同じ形

になっていくと予想される。すなわち、外交安保はタカ派、内政はハト派だ。

安倍政権では、発足後2年も経たないうちに、一億総活躍や全世代型社会保障といった話が出てきた。これらは当時、野党が主張していた政策を丸飲みしたものだ。岸田政権に替わり、言葉は変わっても、基本的な内容はほとんど踏襲している。安倍政権では、最初に金融・財政・成長を掲げたが、マクロで進まなくなった段階で、特区といったところに政策転換した。サプライサイド改革をするとの主張であったが、実際には何も進展していない。ただ、外交安保では、13年に特定秘密保護法、15年に平和安全法制(集団的自衛権)、17年に共謀罪法を成立させてきた。賛否は当然あるものの、これが無ければ、今般の危機には対応できなかった可能性が高い。つまり、外交安保のタカ派的政策を通すために、内生の成長戦略である規制緩和に、踏み込まなかったのが安倍政権と言える。岸田政権も今後、外交安保ではタカ派に動き、内政はリベラル色の強い宏池会でハト派になっていくと考えられる。

しかし、エネルギー政策や供給面の対応は、待たなしの課題となっている。決め切って手を打って行かなければ、既に決め切った諸外国に、経済安保やデジタル・リアルなどの主導権を、全部持って行かれることにもなりかねない。方向性が固まることで、民間は供給力を上げる投資などに打って出ることができる。官民が全力で取り組むことで、海外の評価が上がり、日本の勝ち筋への投資も増えることになるだろう。これをやり切れるかどうか、いま正念場に来ていると言える。

ご清聴ありがとうございます。

「反グローバル化の時代の国際経済情勢展望」

りそなアセットマネジメント株式会社
チーフ・ストラテジスト/チーフ・エコノミスト
黒瀬浩一氏

通貨価値と国力の関係性

近年の円安について、日本の国力の衰退を反映

しているのではないかと危惧する見方がある。一方、逆に円相場が史上最高値の75円台を付けた2011年には、これは日本の国力の興隆を反映したものであり歓迎すべきだとする見方があった。どちらの見方が正しいのだろうか。

国力とは、経常収支黒字を背景とするカネの力で、経済、政治、文化、軍事など各方面で、国益を目的に、国際的な影響力を行使する力と見做せる。国力と通貨価値の関係性は静的ではなく動的にみるべきだろう。それは戦後の歴史が雄弁に物語っている。戦後日本の国力と為替相場は、国際情勢に応じて3つの時代に区分できる。

第一は終戦から1990年頃までの東西冷戦の時代だ。日本は米国の庇護のもと1ドル=360円の円安から戦後復興を開始した。そして、吉田ドクトリンと呼ばれる軽武装で経済重視の路線を邁進した。日本は西側陣営に限定したグローバル化の恩恵を受け、この路線は大成功した。結果として戦後復興と先進国入りを実現した。日本は強い産業競争力を獲得し、GDPは右肩上がりとなり、総じて国力を蓄え、円高が進んだ時代だった。

第二は1990年頃から2012年頃だ。東西冷戦終結により、米国は重い軍事負担から解放され、経済の再生へと路線を大きく転換した。経済の再生は、経済安全保障という概念を確立してホワイトハウス内に国家安全保障会議(NSC)に倣って国家経済会議(NEC)という司令塔を創設して始まった。日本是对米貿易黒字が問題視され、ある意味で米国から敵視の標的とされ激しい日本叩きが行われた。米国が日本に対米貿易黒字削減を強要するための武器が円高だった。結果的には、極端な円高とバブル崩壊が重なって日本経済は、金融危機、デフレ、低成長で苦しんだ。日本の産業競争力は電機を中心に大きく低下し、GDPは30年もの長きにわたり低迷して国力を喪失した。しかも、この時代は中国やインドやロシアなど旧東側陣営の約25億人もが資本主義に参画してハイパーグローバル化が進展し、世界経済は大きく成長した時代だった。日本はハイパー

グローバル化の流れから取り残された。

第三は2012年頃から現在だ。米中の対立は、ブッシュ(息子)、オバマ政権の時代から燻っていた。それがはっきりと形となって表れたのは、トランプ政権下の2018年に始まった報復関税の引き上げなど貿易戦争からだ。米中の対立はその後エスカレートし、自由主義陣営と権威主義陣営という形で貿易摩擦を超えて、法の支配、人権、民主主義、市場経済など普遍的価値観を巡る問題に発展している。

米国の安全保障の関係者は、もし中国が台湾に侵攻したら、台湾製の半導体が米国に輸入できなくなることを危惧する。現に2022年には国家主席として3期目に入った習近平が「台湾への武力行使」に言及する演説を共産党大会で行った。もし本当にそうならば、半導体不足から米国で新規の電子機器は製造できなくなり、経済も安全保障も全てが回らなくなる。米国では、このリスクをどう管理して回避するかが論じられている。時代は単にコストだけでなく、自国の安全保障を優先する反グローバル化に向かい始めている。反グローバル化が燻り始めた2012年に第二次安倍政権が発足した。そして、政府と協定を結んでの日銀による大胆な金融緩和もあり、急激に円安が進んだ。2012年に安倍政権が発足した時代の円相場はまだ90円台だった。今の円相場と比較すれば隔世の感がある。円安の背景には、米中の対立を背景とする大きな国際関係もあると理解すべきだろう。

日本は輸出競争力が低下したままで円安局面を迎えることとなった。2021年以降は国際商品市況の上昇もあり月次では財・サービス貿易収支が赤字となった。2022年には経常収支も赤字となって国力の低下を印象付け、更に円安が進んで今に至っている。

しかし、この円安は再び国力を取り戻す奇貨となる可能性がある。2022年には台湾のTSMCや米国のマイクロンが、日本政府から巨額の補助金を得て、日本に直接投資することが発表された。国内企業にも設備投資意欲の観点で動意は出ている。既

に円高と歩調を合わせて長く続いた日本企業の海外生産比率の上昇が頭打ちとなっている。

日本の国力回復のために

戦後長く日本では貿易立国は国是とされた。資源に乏しい日本は、原材料を輸入して付加価値を付けて輸出して稼がなければ、卑近な言い方をするなら、食っていけないとする考え方だ。しかし、貿易黒字が問題視されて円高となった時代に、この考え方は徐々に忘れられた。そして現実には産業競争力が失われ、原油高もあり日本の経常収支が赤字になると、国家の先行きを危惧する見方が強まっているというのは、冒頭で述べた通りだ。

では、具体的にだれが何をすべきなのか。

政府のバージョンアップした産業政策である経済安全保障という概念が米国から遅れること20年、日本でも確立され、これから実施に移される。具体的には、「特定重要物資」の供給管理、基幹インフラの安全性確保(「特定社会基盤事業者」)、先端技術の育成、非公開の秘密特許(「特定重要技術」)だ。ただ、従来から経済再生のために重要視されてきた規制緩和、ベンチャーの育成、中小企業の事業継承、ガバナンス改革、人的資本の質の向上、などが重要であることには何ら変わりはない。

民間部門も課題が山積している。AIやIoTなどデジタル化(DX)、脱炭素への投資など(CX)、人的資本の充実、人手不足への対応などだ。

これらが集約的に表れるのが企業の競争力の源泉としての人への投資と設備への投資である。

日本の国力回復のためには、人と設備への投資を強化して産業競争力を回復し、円安を利用して収益性を高めることが必要である。産業競争力がなければ、安全保障のための十分なコスト負担も出来ない可能性が高い。人口減少や財政赤字など積年の問題を勘案すれば、日本は官も民も今こそが競争力を高めて国力の回復に寄与すべき踏ん張り所だ。

ご清聴ありがとうございました。

埼玉県経済の現状と先行き

埼玉県の景気は引き続き持ち直していくものの、そのテンポは緩やかなものに

本稿では、全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き(約半年後)の景気動向について展望する

全国の景気動向

2022年7～9月期の全国の実質経済成長率は、2四半期ぶりにマイナスに転じた。新型コロナウイルス感染症の第7波が広がるなかでも、国内需要はプラス成長を続けたが、マイナス項目である輸入が大幅に伸びたことで、景気全体が押し下げられた。しかし、足元では公共投資が下支えするなか、設備投資が持ち直しの動きを続けており、10月にスタートした全国旅行支援などの政策効果もあって、個人消費についても緩やかながら持ち直している。わが国の景気は緩やかに持ち直しているとみられる。

埼玉県経済の現状

埼玉県についても、厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、景気は緩やかに持ち直している。生産はこのところ弱い動きが続いている。雇用は持ち直しており、所得は前年をやや上回る水準で推移している。個人消費は緩やかに持ち直しているとみられる。住宅投資はおおむね前年並みの水準で推移している。設備投資は前年を上回っているとみられ、公共投資は堅調に推移している。

●埼玉県経済の現状

	現状の景気判断	方向
景気全般	厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、緩やかに持ち直している	➡
生産	このところ弱い動きが続いている	➡
雇用・所得	雇用は持ち直しており、所得は前年をやや上回る水準で推移している	➡
個人消費	緩やかに持ち直しているとみられる	➡
住宅投資	おおむね前年並みの水準で推移している	➡
設備投資	前年を上回っているとみられる	➡
公共投資	堅調に推移している	➡

(注) 矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

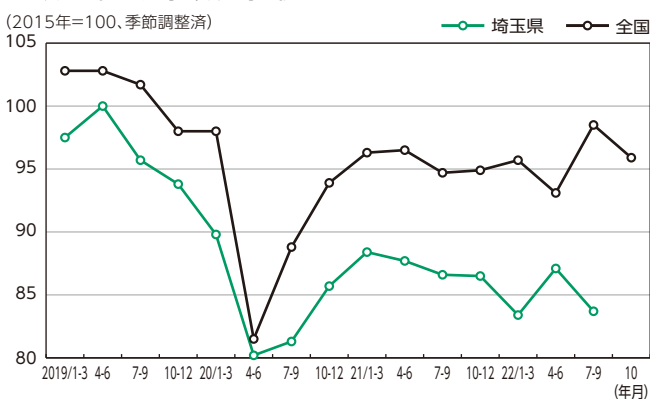
埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

○生産

〈現状〉 全国の実質生産は、新型コロナウイルスの感染が広がった2020年4～6月期に、工場の稼働停止などを受けて急落した。その後は持ち直しに転じたものの、2021年以降は半導体不足や部品の供給制約の影響を受けてきた。足元は外需の減少もあり、おおむね横ばい水準で推移している。

埼玉県についても、全国と同様、2020年4～6月期を底に生産は持ち直しに転じたものの、そのテンポは全国を大きく下回っており、このところ弱い動きが続いている。業種別では、工作機械向け等を中心に汎用機械工業や生産用機械工業などが好調で、大消費地である首都圏向けが中心となる食料品工業も引き続き堅調に推移している。一方、県内の輸送機械工業は、依然として半導体不足などの影響が残り、力強さに欠ける展開が続いている。

●鉱工業生産指数の推移



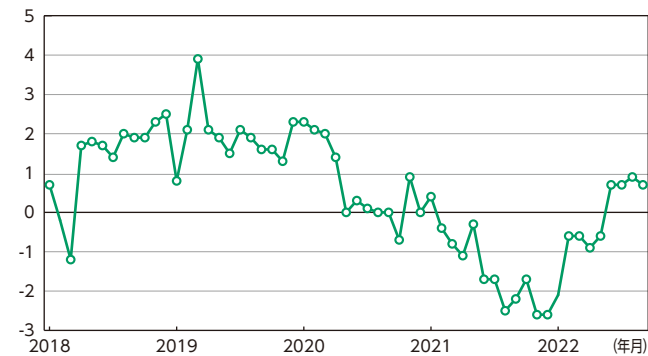
〈先行き〉 金利引き上げの相次ぐ米国や欧州、ゼロコロナ政策の影響が続く中国など、海外経済の減速が見込まれるなか、外需の比率が高い汎用機械工業などはこれまでよりペースダウンするとみられる。一方、半導体不足等の状況が緩和されるにつれて、輸送機械工業は緩やかながらもち直しに向かおう。県内の生産は、当面横ばい程度の水準で推移するとみられる。

とどまる

○雇用・所得

〈現状〉 埼玉県の常用雇用指数は、コロナ禍で下落基調を続けていたが、2021年12月を底に持ち直しに転じ、2022年6月以降は前年の水準を上回っている。足元の有効求人倍率についても、このところ緩やかながらも上昇しており、県内の雇用情勢は持ち直している。

●埼玉県の常用雇用指数(事業所規模30人以上)の推移
(前年比、%)



資料:埼玉県「毎月勤労統計調査」

所得環境についても、県内企業の現金給与総額は2020年に大きく減少し、2021年に入っても前年を下回っていたが、減少幅は徐々に縮小してきた。足元の所得は、月ごとの振れはあるものの、前年をやや上回る水準で推移している。

〈先行き〉 当財団が2022年10月に実施した埼玉県内雇用動向調査では、先行き雇用人員が「不足」とする企業の割合(53.3%)は、「余剰」とする企業の割合(4.9%)を大幅に上回った。県内の雇用情勢は、今後も持ち直しの動きを続けよう。

また、当財団の埼玉県内企業のボーナス支給状況調査によると、2022年冬のボーナス支給額が、前年より「増加する」と回答した企業の割合(21.8%)は、「減少する」と回答した企業の割合(11.1%)を上回った。先行きの県内の所得環境は、前年を上回って推移するとみられる。

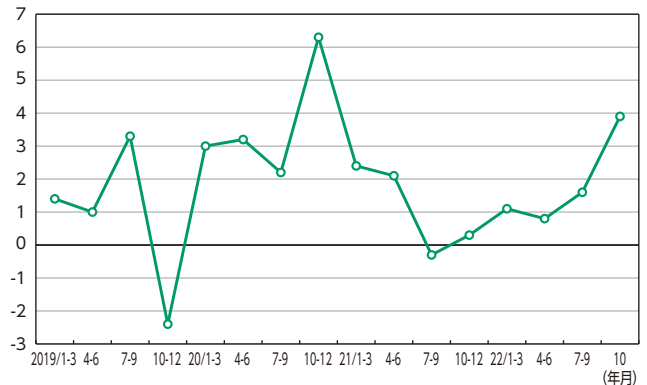
○個人消費

〈現状〉 県内の小売業6業態の販売額(百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ド

ラッグストア、ホームセンターの販売額の合計額)は、2021年7~9月期に7四半期ぶりに前年割れとなったものの、10~12月期以降は4四半期連続で前年を上回っている。コロナ禍にあっても生活必需品を中心とした財の消費は底堅く推移している。

●埼玉県の小売業6業態の販売額の推移

(前年比、%)



資料:経済産業省「商業動態統計」

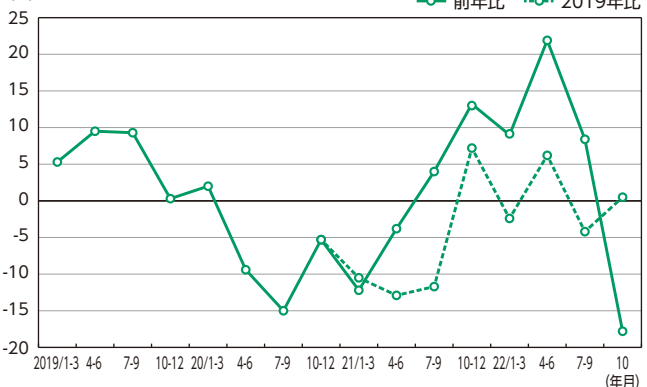
(注)百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの全店ベースのデータに基づく

埼玉県内の乗用車新車販売台数は、半導体や部品の不足などを受けて乗用車の生産が落ち込んだことから、2022年4~6月期まで4四半期連続で前年を下回っていたが、7~9月期はほぼ前年並みの水準まで持ち直した。

家計調査で県内(さいたま市)の二人以上世帯の消費支出をみると、2021年7~9月期以降、5四半期連続で前年を上回っており、足元ではほぼコロナ前の2019年並みの水準まで持ち直している。

●さいたま市(二人以上世帯)の消費支出(除く住居等)の推移

(%)



資料:総務省統計局「家計調査」

(注)消費支出(除く住居等)は、消費支出から住居、自動車購入、贈与金、仕送り金を除いたもの

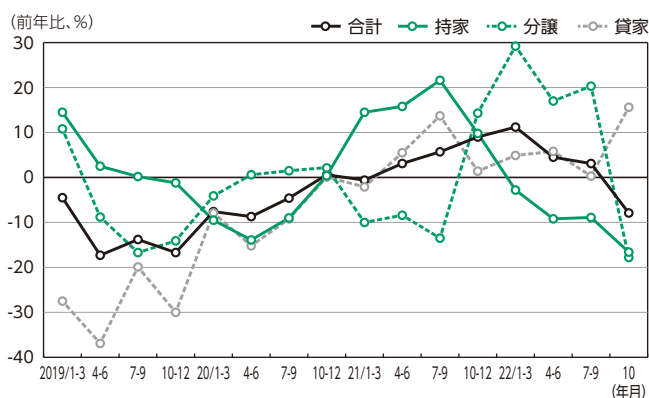
2022年3月以降、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限は行われておらず、外食や旅行などのサービス消費は持ち直しの動きが続いている。財の消費が総じてみれば底堅いこともあり、県内の個人消費は、緩やかに持ち直しているとみられる。

〈先行き〉 先行きも、サービス消費がリードする形で県内の個人消費は緩やかながらも持ち直しの動きを続けるとみられる。ただし、このところの物価上昇を受けて、消費者のマインドが下押しされている点には留意が必要である。

○住宅投資

〈現状〉 埼玉県の新設住宅着工戸数は、コロナ禍で先延ばしされてきた住宅取得への意欲の高まりなどを背景に、2021年4～6月期以降、6四半期連続で前年を上回って推移してきた。しかし、需要の一巡などもあって、このところやや減速しており、足元の住宅投資はおおむね前年並みの水準で推移しているとみられる。

●埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



内訳をみると、持家は、2021年10～12月期まで5四半期連続で前年を上回っていたが、前年までの水準が高かったこともあり、2022年1～3月期以降は前年割れとなっている。一方、分譲は2021年10～12月期以降前年を大幅に上回ってきた。戸建の分譲が比較的地価の安い郊外を中心に堅調に推移するなか、マンションの分譲についてもまとまった戸数の案件がみられる。ただし、マンションは月次では前年割れとな

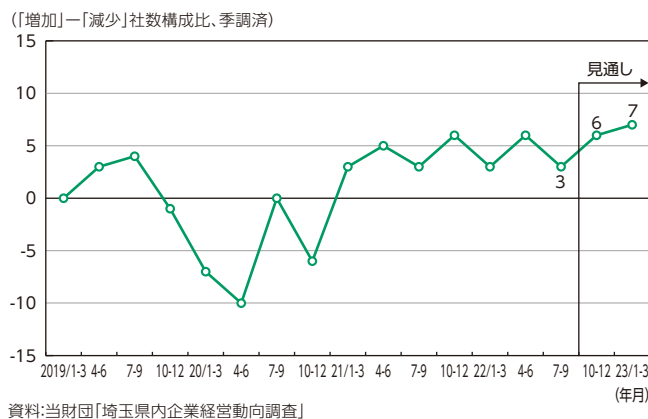
ることも多く、2022年10月の分譲は前年を下回っている。相続税対策の反動などもあって、長らく低調に推移していた貸家は、足元で小幅ながら前年を上回っている。

〈先行き〉 このところ建設資材価格や人件費等の上昇が続く、住宅価格が押し上げられていることもあって、マンションの分譲はこれまでよりは減速する可能性が高い。戸建の分譲は比較的底堅く推移するとみられるが、持家は当面弱い動きが続こう。先行きの住宅投資は、前年並み程度の水準で推移するとみられる。

○設備投資

〈現状〉 設備投資の先行指標である工作機械受注は、足元でやや減速しているとはいえ、引き続き高い水準にあり、国内企業の設備投資意欲は維持されている。当財団の企業経営動向調査で、県内企業の設備投資BSI(「増加」―「減少」社数構成比)をみても、2021年1～3月期以降、7四半期連続で設備が「増加」とする企業の割合が「減少」とする企業の割合を上回って推移している。2022年10～12月期以降の見通しでも、設備投資BSIはプラスが見込まれており、県内の設備投資は前年を上回っているとみられる。

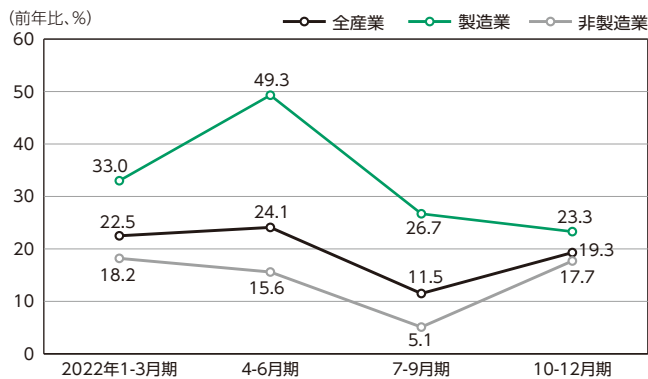
●埼玉県内企業の設備投資BSIの推移



〈先行き〉 日本政策投資銀行の首都圏設備投資計画調査によると、埼玉県における2022年度設備投資計画額は、企業の設備投資意欲の高まりを受けて、前年比+13.1%だった2021年度を上回り、同+39.0%となっている。関東財務局の2022年10～12

月期の法人企業景気予測調査では、埼玉県内企業の2022年度設備投資計画額はプラス幅が19.3%と、7～9月期の11.5%から拡大した。県内の設備投資は前年比プラスとなり、その伸びは前年並み程度となる可能性が高い。

●埼玉県内企業の2022年度設備投資計画額の推移

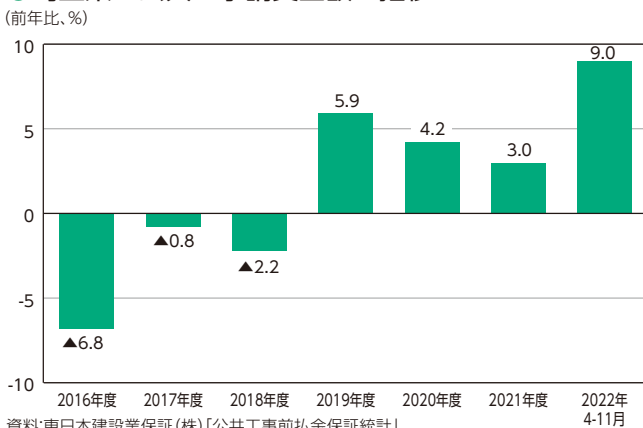


資料:関東財務局「法人企業景気予測調査」

○公共投資

〈現状〉 近年、豪雨や台風など自然災害による被害が深刻化している。国は防災・減災、国土強靱化に向けた公共事業に注力しており、埼玉県でも、公共工事請負金額は2021年度まで3年連続で前年を上回った。足元ではややペースダウンしているものの、2022年4～11月期までの請負金額は前年を大きく上回っており、埼玉県の公共投資は堅調に推移している。

●埼玉県の公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

〈先行き〉 埼玉県は、今年度も台風や局地的な大雨に対応すべく、河道の拡幅や調整池の整備などの流域治水対策を強化するとともに、橋りょうの耐震補

強などを進めている。2022年度一般会計9月補正予算時点の投資的経費の累計は、前年同時期の累計を4.4%上回っており、先行きの公共投資についても、引き続き堅調に推移するとみられる。

埼玉県経済の先行き

先行きについては、県内の生産は当面横ばい程度水準で推移するとみられる。雇用情勢は今後も持ち直しの動きを続け、所得は前年を上回って推移しよう。個人消費は緩やかながらも持ち直しの動きを続けるとみられる。住宅投資は前年並み程度水準で推移するとみられる。設備投資は前年比プラスとなり、その伸びは前年並み程度となる可能性が高い。公共投資は引き続き堅調に推移するとみられる。埼玉県の景気は引き続き持ち直していくものの、そのテンポは緩やかなものにとどまるとみられる。

ただし、景気の先行きには下振れリスクが多い。海外経済の減速が見込まれるなか、これまで好調だった工作機械などの輸出の減少を通して、企業業績や雇用などに影響が及ぶ可能性がある。また、資源エネルギーや穀物価格等の高騰を受けて、このところ広範囲にわたって物価上昇の動きが続いている。所得は前年の水準を上回るとみられるが、その伸びが物価上昇を下回る状況が続けば、消費マインドを冷え込ませるおそれがある。景気の先行きには十分留意していく必要がある。

(井上博夫)

●埼玉県経済の先行き

	先行きの景気判断	方向	
		現状	先行き
景気全般	引き続き持ち直していくものの、そのテンポは緩やかなものにとどまるとみられる	→	→
生産	横ばい程度水準で推移するとみられる	→	→
雇用・所得	雇用は持ち直しの動きを続け、所得は前年を上回って推移しよう	→	→
個人消費	緩やかながらも持ち直しの動きを続ける	→	→
住宅投資	前年並み程度水準で推移する	→	→
設備投資	前年比プラスになり、その伸びは前年並み程度となる可能性が高い	→	→
公共投資	引き続き堅調に推移するとみられる	→	→

(注) 矢印の向きは、それぞれ現在と先行き(半年後)の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す



アンケート調査

経営環境の変化と物価上昇に

物価の上昇や円安、国際情勢の緊張など経営を取り巻く環境に様々な変化が起こっている。経営環境の変化について、また、最近の物価上昇の影響についてアンケート調査を行った。

✓ 影響が懸念される経営環境の変化

様々な経営環境の変化について、経営に影響が懸念されることについて聞いたところ(複数回答)、「燃料価格、物流コストの上昇」とするところが77.8%と最も多かった。ガソリンの高騰などは、すぐにコスト増となり、直接収益の圧迫要因となるため懸念するところが多い。次いで、「資源価格、穀物価格の高騰」60.8%、「円安の進行」45.0%となった。いずれも、仕入価格等の上昇から、収益の減少につながるとともに、物価上昇の要因となり、消費や景気への悪影響を懸念しているとみられる。企業の価格上昇に対する警戒感強い。次に「人手不足」44.4%で人手不足の影響も引き続き多くの企業であげられている。以下、「新型コロナウイルス感染症の長期化」41.5%、「電力などエネルギー不足」20.6%、「国内外のサプライチェーンの停滞」18.3%、「ロシアによるウクライナ侵攻の長期化」14.1%、「国際情勢の緊張」9.6%、「環境問題への対応」6.4%となった。

業種別にみると、「資源価格、穀物価格の高騰」、「円安の進行」で製造業が非製造業に比べ多く、「人手

● 影響が懸念される経営環境の変化(複数回答) (%)

	全産業	製造業	非製造業
燃料価格、物流コストの上昇	77.8	80.8	76.4
資源価格、穀物価格の高騰	60.8	71.7	55.7
円安の進行	45.0	49.5	42.9
人手不足	44.4	36.4	48.1
新型コロナウイルス感染症の長期化	41.5	26.3	48.6
電力などエネルギー不足	20.6	24.2	18.9
国内外のサプライチェーンの停滞	18.3	21.2	17.0
ロシアによるウクライナ侵攻の長期化	14.1	19.2	11.8
国際情勢の緊張	9.6	13.1	8.0
環境問題への対応	6.4	6.1	6.6

不足」、「新型コロナウイルス感染症の長期化」で非製造業が製造業に比べ多かった。

✓ 環境の変化に対して取り組んでいる、取り組もうとしていること

環境の変化に対して取り組んでいる、取り組もうとしていることとしては(複数回答)、「値上げ対応」が最も多く64.6%であった。「燃料価格、物流コストの上昇」や「資源価格、穀物価格の高騰」などによるコスト増に対して、値上げで対応するところが多い。次いで、「人材育成」48.1%となった。引き続き人手不足感が強く、人材育成に力を入れるところが多い。以下、「調達先、調達方法の見直し」30.2%、「省エネ」29.2%、「DX、ICTの活用」25.3%、「情報の管理・活用」20.1%、「事業再構築」17.9%、「商品開発・技術開発」17.4%などとなった。「DX、ICTの活用」、「情報の管理・活用」をあげるところもそれぞれ2割以上となっており、情報技術の活用により経営環境の変化に対応しようとするところもみられる。

業種別にみると、「値上げ対応」、「調達先、調達方法の見直し」、「商品開発・技術開発」で製造業が非製造業に比べ多く、「人材育成」、「DX、ICTの活用」、「情

● 環境の変化に対して取り組んでいる、取り組もうとしていること(複数回答) (%)

	全産業	製造業	非製造業
値上げ対応	64.6	76.8	58.9
人材育成	48.1	41.4	51.2
調達先、調達方法の見直し	30.2	38.4	26.3
省エネ	29.2	31.3	28.2
DX、ICTの活用	25.3	20.2	27.8
情報の管理・活用	20.1	14.1	23.0
事業再構築	17.9	16.2	18.7
商品開発・技術開発	17.4	33.3	10.0
販売先、販売方法の見直し	12.0	8.1	13.9
自社または自社製商品・サービスのブランド化	10.7	12.1	10.0
他社との提携、協業	8.4	7.1	9.1

報の管理・活用」で非製造業が製造業に比べ多くなっている。

✓ 政府等に求める経済対策

経営環境が変化するなか、政府等に求める経済対策としては(複数回答)、「物価高対策」が最も多く67.9%、次いで「中小企業向け支援策の拡充」54.3%、「円安対策」47.6%、「人手不足への対応策」45.1%、「エネルギーの安定供給」41.3%、「個人消費の拡大策」29.5%、「新型コロナウイルス感染症対策」24.8%となった。物価高への対策を多くの企業で求めている。また、「中小企業向け支援策の拡充」も5割以上と高い割合となり厳しい経営環境を反映しており、「円安対策」も半数近くの企業であげられている。

業種別にみると、「中小企業向け支援策の拡充」、「エネルギーの安定供給」で製造業が非製造業に比べ多く、「人手不足への対応策」、「個人消費の拡大策」で非製造業が製造業に比べ多くなっている。

● 政府等に求める経済対策(複数回答) (%)

	全産業	製造業	非製造業
物価高対策	67.9	71.4	66.4
中小企業向け支援策の拡充	54.3	64.3	49.8
円安対策	47.6	46.9	47.9
人手不足への対応策	45.1	36.7	48.8
エネルギーの安定供給	41.3	46.9	38.7
個人消費の拡大策	29.5	19.4	34.1
新型コロナウイルス感染症対策	24.8	21.4	26.3

✓ 物価上昇の経営への影響

物価上昇の自社の経営への影響については、「マイナスの影響が大きい」が51.9%、「ややマイナスの影響がある」が30.7%で、合わせて82.6%の企業でマイナスの影響があるとしている。一方、「プラスの影響が大きい」は0.6%、「ややプラスの影響がある」は2.8%、「どちらともいえない」は13.9%であった。マイナスの影響があるとするところは8割を超えており、仕入価格等

の上昇による収益への影響や、物価高による消費への影響を懸念しているところが多いためとみられる。

● 物価上昇の経営への影響 (%)

	全産業	製造業	非製造業
マイナスの影響が大きい	51.9	59.2	48.6
ややマイナスの影響がある	30.7	22.4	34.4
どちらともいえない	13.9	13.3	14.2
ややプラスの影響がある	2.8	5.1	1.8
プラスの影響が大きい	0.6	0	0.9

✓ 製商品・サービス価格の値上げについて

製商品・サービス価格の値上げについては、「すでに値上げを行っており、さらに値上げを行う予定」が46.3%、「すでに値上げを行っているが、今後の値上げは予定していない」13.4%、「値上げは行っていないが、今後行う予定」26.5%、「値上げは行っておらず、今後も行わない予定」13.7%となった。すでに値上げを行っているところは59.7%と6割近くとなり、さらに行うところも半数近くとなっている。引き続き値上げの動きが続くと考えられ、物価上昇による消費や景気への影響が懸念される。

業種別にみると、値上げを行っているところは、製造業が非製造業に比べ多く、値上げを行っていないところは、非製造業が多い。今後、製造業での値上げが非製造業に波及していくことも懸念される。

(吉嶺暢嗣)

● 製商品・サービス価格の値上げについて (%)

	全産業	製造業	非製造業
すでに値上げを行っており、さらに値上げを行う予定	46.3	60.6	39.7
すでに値上げを行っているが、今後の値上げは予定していない	13.4	16.2	12.1
値上げは行っていないが、今後行う予定	26.5	19.2	29.9
値上げは行っておらず、今後も行わない予定	13.7	4.0	18.2

2022年10月実施。対象企業数1,014社、
回答企業数316社、回答率31.2%。

県内経済の動き

概況 埼玉県の景気は、厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、

景気動向指数 改善を示している

9月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:123.0(前月比▲1.7ポイント)、一致指数:85.2(同▲2.6ポイント)、遅行指数:86.6(同▲0.1ポイント)となった。

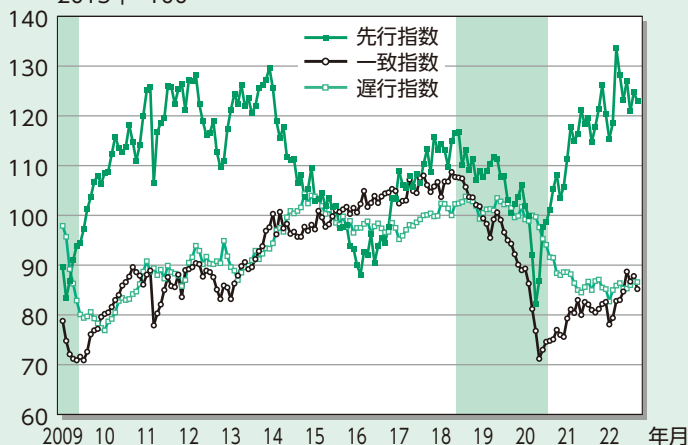
先行指数は2カ月ぶりの下降となった。

一致指数は2カ月ぶりの下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲1.16ポイントと、7カ月ぶりの下降となった。埼玉県は景気の基調判断を5カ月連続で「改善を示している」としている。

遅行指数は4カ月ぶりの下降となった。

景気動向指数の推移

2015年=100



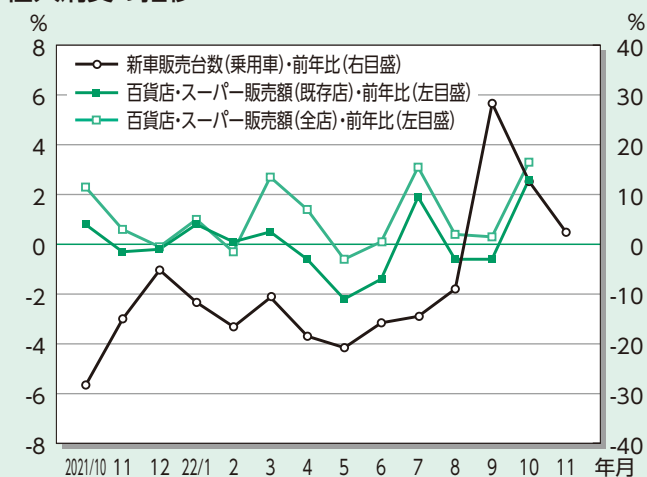
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期。2018年から2020年にかけての景気後退期は暫定的に設定されたもの

個人消費 百貨店・スーパー販売額は3カ月ぶりに増加

10月の百貨店・スーパー販売額は1,118億円、前年比+2.5%(既存店)と3カ月ぶりに増加した。業態別では、百貨店(同+4.0%)、スーパー(同+2.4%)とも増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+3.3%と5カ月連続で増加した。

11月の新車販売台数(乗用車)は10,538台、前年比+2.4%と3カ月連続で増加した。車種別では普通乗用車が6,342台(同+4.6%)、小型乗用車は4,196台(同▲0.1%)だった。

個人消費の推移



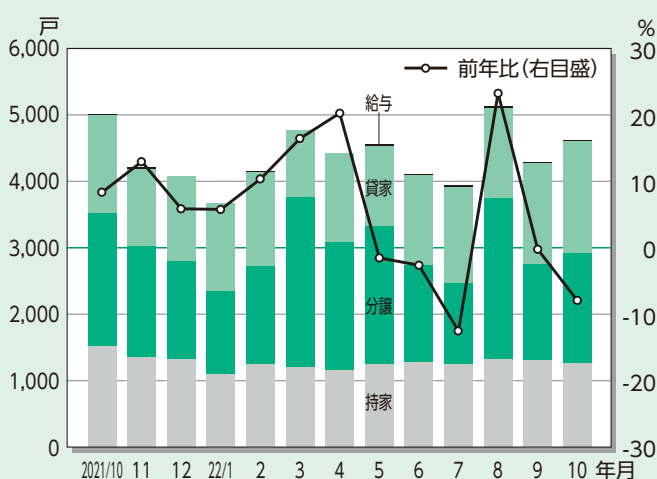
資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

住宅 2カ月連続で前年を下回る

10月の新設住宅着工戸数は4,623戸となり、前年比▲7.9%と2カ月連続で前年を下回った。利用関係別では、貸家が1,701戸(同+15.6%)と3カ月連続で増加したものの、持家が1,263戸(同▲16.6%)と8カ月連続で、分譲が1,652戸(同▲17.8%)と2カ月ぶりに減少した。

分譲住宅は、戸建てが1,378戸(同+5.8%)と3カ月連続で増加したものの、マンションが274戸(同▲60.6%)と2カ月連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

緩やかに持ち直している

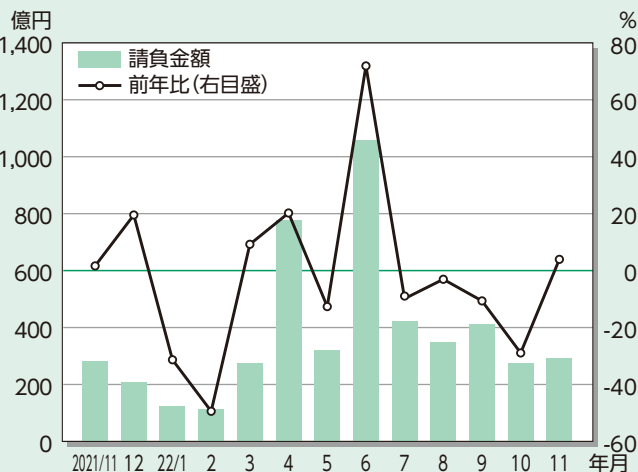
公共工事 5カ月ぶりに前年を上回る

11月の公共工事請負金額は292億円、前年比+4.0%と5カ月ぶりに前年を上回った。2022年4~11月までの累計も、同+9.0%と前年を上回って推移している。

発注者別では、市町村(同▲6.8%)が減少したものの、国(同+5.4%)と都道府県(同+5.1%)、独立行政法人等(同+571.9%)が増加した。

なお、11月の請負件数は724件(同▲1.8%)と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証㈱

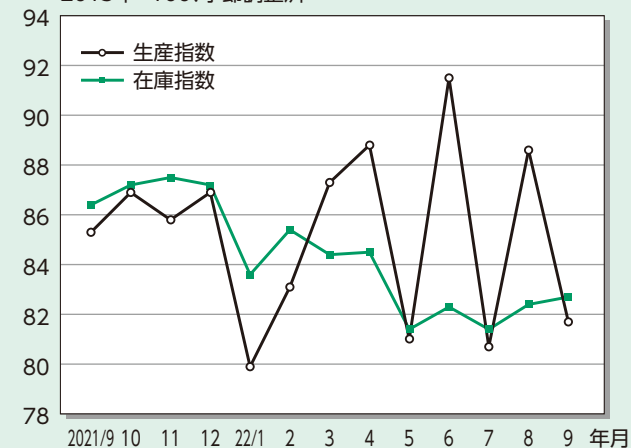
生産 2カ月ぶりに減少

9月の鉱工業指数をみると、生産指数は81.7、前月比▲7.8%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、生産用機械、印刷、木材・木製品など10業種が増加したものの、化学、食料品、輸送機械など13業種が減少した。

在庫指数は82.7、前月比+0.4%と2カ月連続で増加した。業種別では、輸送機械、その他、プラスチック製品など12業種が増加したものの、パルプ・紙・紙加工品、生産用機械、電気機械など7業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

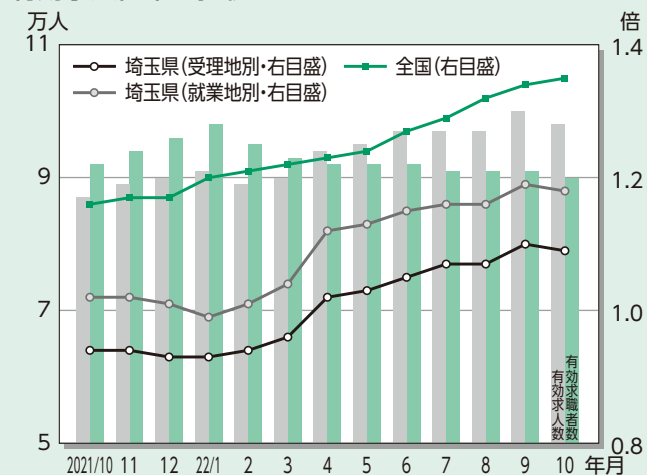
雇用 有効求人倍率は前月から下降

10月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.01ポイント下降の1.09倍となった。

有効求職者数が90,270人(前月比▲0.5%)と、2カ月連続で前月を下回るなか、有効求人数も98,104人(同▲1.5%)と8カ月ぶりに前月を下回った。新規求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の2.05倍となっている。

なお、10月の就業地別有効求人倍率も、前月から0.01ポイント下降の1.18倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉県

(注1)使用している値は季節調整値

(注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
2019年	96.4	▲ 4.8	101.1	▲ 3.0	88.3	▲ 0.2	101.7	1.2	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年	84.3	▲ 12.6	90.6	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	93.2	▲ 8.4	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
2021年	87.4	3.7	95.7	5.6	87.7	3.8	97.8	4.9	2,929	24.0	48,460	9.5
21年 9月	85.3	▲ 1.2	89.9	▲ 6.5	86.4	1.3	97.9	2.7	148	41.4	3,700	▲ 4.9
10月	86.9	1.9	91.8	2.1	87.2	0.9	98.4	0.5	208	0.4	5,328	46.6
11月	85.8	▲ 1.3	96.4	5.0	87.5	0.3	99.8	1.4	416	335.6	3,737	10.9
12月	86.9	1.3	96.6	0.2	87.2	▲ 0.3	99.9	0.1	246	54.6	4,747	33.1
22年 1月	79.9	▲ 8.1	94.3	▲ 2.4	83.6	▲ 4.1	99.2	▲ 0.7	112	▲ 59.7	3,237	▲ 3.8
2月	83.1	4.0	96.2	2.0	85.4	2.2	101.3	2.1	160	▲ 42.4	3,711	11.0
3月	87.3	5.1	96.5	0.3	84.4	▲ 1.2	100.9	▲ 0.4	134	▲ 47.1	3,627	▲ 15.1
4月	88.8	1.7	95.1	▲ 1.5	84.5	0.1	98.6	▲ 2.3	285	▲ 20.2	4,866	15.7
5月	81.0	▲ 8.8	88.0	▲ 7.5	81.4	▲ 3.7	97.7	▲ 0.9	218	112.5	3,920	▲ 8.4
6月	91.5	13.0	96.1	9.2	82.3	1.1	99.6	1.9	247	18.9	4,788	12.0
7月	80.7	▲ 11.8	96.9	0.8	81.4	▲ 1.1	100.2	0.6	243	8.1	4,983	22.1
8月	88.6	9.8	100.2	3.4	82.4	1.2	100.9	0.7	405	92.4	3,980	27.3
9月	81.7	▲ 7.8	98.5	▲ 1.7	82.7	0.4	103.8	2.9	214	45.1	3,589	▲ 3.0
10月			95.3	▲ 3.2			103.3	▲ 0.5	114	▲ 45.0	3,599	▲ 32.4
11月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	97.5	1.4	98.5	0.4
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	99.3	1.9	99.7	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	100.0	0.7	100.0	0.3
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.6	▲ 1.5	99.8	▲ 0.2
21年 9月	4,292	▲ 1.8	73,178	4.3	14.1	17.5	14.9	13.8	97.7	▲ 2.2	99.6	▲ 0.3
10月	5,021	8.4	78,004	10.4	14.0	18.6	15.1	7.1	97.7	▲ 1.7	99.7	▲ 0.3
11月	4,222	13.0	73,414	3.7	13.9	6.9	16.1	7.4	97.9	▲ 2.6	99.6	▲ 0.5
12月	4,082	5.9	68,393	4.2	14.9	11.2	16.6	8.5	97.9	▲ 2.6	99.6	▲ 0.4
22年 1月	3,673	5.8	59,690	2.1	14.2	19.1	15.5	9.0	98.4	▲ 2.1	98.5	▲ 1.2
2月	4,159	10.4	64,614	6.3	15.0	17.1	16.6	10.6	98.9	▲ 0.6	98.3	▲ 1.2
3月	4,776	16.5	76,120	6.0	15.9	17.5	16.8	6.9	98.3	▲ 0.6	97.6	▲ 1.3
4月	4,422	20.3	76,295	2.4	16.1	18.1	16.7	6.2	98.5	▲ 0.9	99.2	▲ 1.1
5月	4,559	▲ 1.5	67,223	▲ 4.2	13.7	12.1	14.4	1.3	98.7	▲ 0.6	99.3	▲ 0.9
6月	4,106	▲ 2.6	74,617	▲ 2.2	14.5	8.0	15.4	1.2	98.9	0.7	99.5	▲ 0.6
7月	3,945	▲ 12.5	73,024	▲ 5.4	15.0	6.3	16.1	▲ 2.0	98.9	0.7	99.5	▲ 0.6
8月	5,140	23.3	77,731	4.6	13.9	12.8	15.1	▲ 0.1	98.6	0.9	99.3	▲ 0.5
9月	4,282	▲ 0.2	74,004	1.1	14.7	4.1	16.1	7.9	98.4	0.7	99.2	▲ 0.4
10月	4,623	▲ 7.9	76,590	▲ 1.8			P16.4	P8.5			P99.2	P▲ 0.5
11月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
21年 9月	0.94	1.15	30,306	8.9	808	6.6	1,071	0.8	15,564	▲ 1.3
10月	0.94	1.16	33,300	1.0	857	8.7	1,083	0.8	16,518	0.9
11月	0.94	1.17	32,496	21.8	796	12.3	1,089	▲ 0.3	17,078	1.5
12月	0.93	1.17	30,984	14.2	810	12.2	1,340	▲ 0.2	21,392	1.4
22年 1月	0.93	1.20	33,006	8.1	902	14.6	1,091	0.8	16,767	2.6
2月	0.94	1.21	32,008	4.6	839	9.5	1,008	0.1	15,036	0.1
3月	0.96	1.22	31,719	9.7	891	7.5	1,127	0.5	17,053	1.5
4月	1.02	1.23	31,054	11.6	849	12.3	1,059	▲ 0.6	16,242	4.0
5月	1.03	1.24	30,583	14.2	804	17.2	1,107	▲ 2.2	16,809	8.5
6月	1.05	1.27	32,561	8.6	892	12.0	1,084	▲ 1.4	16,735	1.3
7月	1.07	1.29	30,979	12.6	855	12.8	1,143	1.9	17,704	2.8
8月	1.07	1.32	32,611	19.7	839	15.1	1,107	▲ 0.6	16,776	3.8
9月	1.10	1.34	33,940	12.0	888	9.8	1,075	▲ 0.6	16,304	4.1
10月	1.09	1.35	35,088	5.4	925	7.9	1,118	2.5	17,326	4.1
11月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	99.7	0.9	99.5	1.0
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	100.2	0.5	100.0	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
21年 9月	9,112	▲ 33.8	169,723	▲ 32.7	20	6,117	505	90,860	99.7	▲ 0.1	100.1	0.2
10月	8,667	▲ 28.3	150,608	▲ 32.0	25	3,437	525	98,464	99.7	0.0	99.9	0.1
11月	10,295	▲ 15.0	188,723	▲ 13.8	17	2,832	510	94,101	100.0	0.7	100.1	0.6
12月	10,897	▲ 5.2	191,299	▲ 9.2	27	1,300	504	93,181	99.9	0.7	100.1	0.8
22年 1月	10,022	▲ 11.7	181,926	▲ 12.7	23	1,247	452	66,940	100.0	0.6	100.3	0.5
2月	10,473	▲ 16.6	184,729	▲ 18.6	24	1,526	459	70,989	100.3	0.9	100.7	0.9
3月	15,248	▲ 10.7	284,544	▲ 13.6	15	879	593	169,673	100.7	1.1	101.1	1.2
4月	8,012	▲ 18.5	153,509	▲ 16.0	17	2,093	486	81,253	101.2	2.4	101.5	2.5
5月	7,189	▲ 20.8	136,405	▲ 17.8	33	7,536	524	87,380	101.5	2.5	101.8	2.5
6月	9,148	▲ 15.8	169,680	▲ 14.3	22	1,136,047	546	1,232,583	101.4	2.1	101.8	2.4
7月	9,679	▲ 14.5	186,711	▲ 12.2	27	1,348	494	84,570	101.9	2.4	102.3	2.6
8月	8,416	▲ 9.0	154,316	▲ 12.1	19	3,633	492	111,428	102.4	2.9	102.7	3.0
9月	11,692	28.3	211,585	24.7	25	2,340	599	144,871	102.6	2.9	103.1	3.0
10月	9,755	12.6	186,202	23.6	27	3,101	596	86,995	103.2	3.5	103.7	3.7
11月	10,538	2.4	192,904	2.2	25	1,475	581	115,589				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



深谷市長 小島 進氏

市長のメッセージ

深谷市は、2024年度上期発行予定の新1万円札の肖像となる渋沢栄一翁の生誕地であり、深谷ねぎをはじめとした野菜や花きなどの栽培が盛んな全国有数の農業生産地です。

市の魅力である農業と観光を振興する拠点として、昨年には『花園IC拠点整備プロジェクト』が開業し、市内回遊策など地域経済の活性化を推進しています。

また、今年4月から開始となる第2次総合計画後期基本計画では、渋沢栄一翁の精神を反映した『誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや』を基本方針に掲げるなど、誰もが暮らしやすいまちづくりに取り組んでいます。

はじめに

深谷市は、埼玉県の北西部に位置し、東は熊谷市、南は嵐山町と寄居町、西は美里町と本庄市、北は利根川を隔てて群馬県に接している。

市内には、JR高崎線の深谷駅、岡部駅、秩父鉄道の5つの駅があり、2018年には秩父鉄道の新駅として「ふかや花園駅」が設置された。道路は、市内に閑越自動車道花園ICがあり、嵐山小川IC、寄居スマートIC、本庄児玉ICも近接しているほか、国道17号・同深谷バイパス・上武国道、国道140号・同バイパスなどの主要道路が走り、交通の利便性は極めて高い。

深谷市は、利根川と荒川の恵みにより、野菜、花きの生産が盛んな全国有数の農業地域である。なかでも深谷ねぎは高い知名度を誇り、2本の深谷ねぎの角が特徴の「ふっかちゃん」は、市のイメージキャラクターで世代を超え愛されている。近代日本経済の父といわれる偉人・渋沢栄一の生誕地としても知られ、レンガのまちとしても有名である(表紙イラスト)。

★花園IC拠点整備プロジェクトで新たな観光拠点が誕生

農業と観光の振興による広域的な活性化を目的として進めてきた「花園IC拠点整備プロジェクト」により、新たな観光拠点が誕生した。

昨年5月に「深谷テラスパーク」と「深谷テラスヤサイな仲間たちファーム」、10月には「ふかや花園プレミアム・アウトレット」が相次いでオープンした。秩父鉄道「ふかや花園駅」から徒歩3分、花園ICから約1.5kmとアクセスがよい場所に立地している。

三菱地所・サイモン(株)の「ふかや花園プレミアム・アウトレット」には、ブランドショップや地元の名店・グルメなど130を超える店舗が立ち並ぶ。「地域との共生」をコンセプトに、敷地内は深谷市ゆかりのレンガ、緑豊かな自然、ユリをはじめとする市名産の花々のイメージを取り入れたデザインとなっている。

キューピー(株)の「深谷テラス ヤサイな仲間たちファーム」は、レストランや体験農園、マルシェ、野菜教室などからなる、野菜の魅力をまるごと体験できる複合施設である。

深谷市の「深谷テラスパーク」は地域の魅力を発信する総合施設。様々なイベントを開催できる円形広場を中心に、野菜やチューリップをモチーフにした大型遊具、市の魅力を情報発信する大型デジタルサイネージ、山々を一望できるパノラマデッキや、水遊びを楽しめるじゃぶじゃぶ池など、多彩な施設がある。

アウトレットを訪れた人々に市内を回遊してもらい、市全体の活性化につなげることに加え、秩父鉄道沿



「ふかや花園プレミアム・アウトレット」など、花園IC拠点に誕生した新たな観光拠点

深谷市概要

人口(2022年12月1日現在)	141,830人
世帯数(同上)	62,060世帯
平均年齢(2022年1月1日現在)	48.1歳
面積	138.37km ²
製造業事業所数(工業統計)	258所
製造品出荷額等(同上)	4,749.8億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	1,124店
商品販売額(同上)	2,822.7億円
公共下水道普及率	58.0%
舗装率	72.5%

資料:「令和3年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- JR高崎線 深谷駅、岡部駅
- 秩父鉄道 明戸駅、武川駅、永田駅、ふかや花園駅、小前田駅
- 関越自動車道 花園ICから市役所まで約11km

線地域と連携した観光振興にも取り組む。県北・秩父地域の2市5町1村(深谷市、秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、東秩父村、寄居町)で観光連携協定を締結し、広域的な観光振興を目指す。

★ 渋沢栄一ひとづくりカレッジ

2021年に渋沢栄一を主人公とする大河ドラマ「青天を衝け」が放送され、栄一は2024年度上期発行予定の新一万円札の新しい顔にもなる。約500社もの会社設立に携わり、近代日本経済の礎を築いた郷土の偉人・渋沢栄一。その礎の原動力は「ひとづくり」にある。

市では、その思想と精神をいまに生かし時代を担う人材を育成しようと「渋沢栄一ひとづくりカレッジ」プロジェクトをスタートさせた。昨年11月にはキックオフイベントとして「渋沢栄一ひとづくりフォーラム2022」を開催、「経営者の葛藤と知恵」をテーマに渋沢栄一賞の受賞者によるパネルディスカッション、「後継者の苦悩と革新」と題して受賞者の後継者に

よるパネルディスカッションが行われた。

そして2023年度には、「渋沢栄一ひとづくりカレッジ」が開講される。渋沢栄一の生誕地・深谷市から、全国そして世界に向けてひとづくりの輪を広げていく。

★ 農業を核とした産業ブランディング推進

深谷市を持続可能な都市とし、産業の活性化を図るため、深谷市の強みである農業を基軸に産業ブランディングを推進している。「儲かる農業都市ふかや」の実現に向けて3つの取組を実施する。

一つ目は「野菜を楽しめるまちづくり戦略」。野菜を観光資源として活用し、「野菜を楽しめるまち」のイメージを確立する。ふかや花園プレミアム・アウトレットがオープンし、訪れた人が市内各地で野菜を楽しみ、観光回遊してもらうベジタブルテーマパークフカヤの取組を本格化する。

二つ目は「アグリテック集積戦略」。深谷市に農業・食品関連企業や技術革新を得意とする企業を誘致・集積することにより、農業先進都市を目指す。農業版シリコンバレーを目指す取組である。

三つ目は「地域通貨導入戦略」。お金が地域から漏れることを防ぐ「地域内経済循環の向上」と「地域課題の解決を図る」ことを目的とする。地域通貨ネギは、スマートフォンかカードで利用できる。

様々な施策が重層的に進行する深谷市。「元気と笑顔の生産地」の実現を目指したまちづくりが進んでいる。(樋口広治)



深谷市産業ブランディング推進方針

市町村経済データ

出生数・死亡数・自然増減数(2021年)

(人)

市町村名	出生数	死亡数	自然増減数	市町村名	出生数	死亡数	自然増減数	市町村名	出生数	死亡数	自然増減数
さいたま市	9,720	11,987	▲ 2,267	朝霞市	1,168	1,111	57	滑川町	154	179	▲ 25
川越市	2,130	3,610	▲ 1,480	志木市	512	681	▲ 169	嵐山町	68	249	▲ 181
熊谷市	1,085	2,430	▲ 1,345	和光市	684	543	141	小川町	79	427	▲ 348
川口市	3,640	5,832	▲ 2,192	新座市	1,054	1,601	▲ 547	川島町	51	246	▲ 195
行田市	355	993	▲ 638	桶川市	415	863	▲ 448	吉見町	80	262	▲ 182
秩父市	292	889	▲ 597	久喜市	782	1,639	▲ 857	鳩山町	49	214	▲ 165
所沢市	2,127	3,493	▲ 1,366	北本市	326	800	▲ 474	ときがわ町	30	188	▲ 158
飯能市	354	935	▲ 581	八潮市	754	765	▲ 11	横瀬町	47	145	▲ 98
加須市	578	1,268	▲ 690	富士見市	748	1,074	▲ 326	皆野町	35	162	▲ 127
本庄市	462	1,021	▲ 559	三郷市	968	1,371	▲ 403	長瀬町	29	124	▲ 95
東松山市	555	968	▲ 413	蓮田市	332	674	▲ 342	小鹿野町	26	205	▲ 179
春日部市	1,207	2,447	▲ 1,240	坂戸市	475	1,040	▲ 565	東秩父村	6	62	▲ 56
狭山市	822	1,600	▲ 778	幸手市	180	664	▲ 484	美里町	47	199	▲ 152
羽生市	258	627	▲ 369	鶴ヶ島市	408	683	▲ 275	神川町	47	243	▲ 196
鴻巣市	651	1,259	▲ 608	日高市	261	655	▲ 394	上里町	154	383	▲ 229
深谷市	857	1,718	▲ 861	吉川市	491	625	▲ 134	寄居町	129	457	▲ 328
上尾市	1,447	2,338	▲ 891	ふじみ野市	646	1,162	▲ 516	宮代町	218	377	▲ 159
草加市	1,489	2,375	▲ 886	白岡市	368	557	▲ 189	杉戸町	174	500	▲ 326
越谷市	2,385	3,259	▲ 874	伊奈町	279	389	▲ 110	松伏町	107	309	▲ 202
蕨市	392	720	▲ 328	三芳町	188	436	▲ 248				
戸田市	1,135	1,023	112	毛呂山町	106	415	▲ 309				
入間市	768	1,550	▲ 782	越生町	40	143	▲ 103				
								市町村計	45,424	75,164	▲ 29,740

資料:厚生労働省「令和3年人口動態調査」

(注)自然増減数=出生数-死亡数

埼玉りそな経済情報 2023年1月号

2023年1月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。